

ギニア月報(2023年7月)

主な出来事

【内政】

- 5日、暫定政権は政党登録に関する調査結果を公表。
- 19日、法相は9月28日虐殺事件裁判に関し、全裁判関係者へ支援を約束。
- 25日、反汚職機関が暫定政府へさらなる汚職対策を要請。

【外政】

- 28日、暫定議会議長が、第2回ロシア・アフリカ首脳会議にて、露下院議員等と会談。
- 28日、外相が第2回ロシア・アフリカ首脳会議にて演説。

【経済(経済協力含む)】

- 14日、仏との間で電力網整備にかかる融資契約に調印。
- 14日、イスラム開銀との間で、電力アクセスに関する枠組合意及び委任契約が採択。
- 17日、世界銀行西・中央アフリカ担当副総裁が、暫定政権首相等と会談。

1 内政

- ・ 5日、国土行政・地方分権省は、先月までに実施された政党登録に関する調査結果を公表。187の登録済み政党のうち79政党を訪問しデータを収集。48政党が誤った住所を登録し、44政党は住所が存在せず。
- ・ 19日、法務・人権省にて開催された9月28日虐殺事件裁判の臨時運営委員会にて、ライト法務・人権大臣は被告側弁護士を含むすべての関係者が差別なく補助金等を受給できる旨約束。
- ・ 25日、暫定政府の反汚職・グッドガバナンス推進のための国家機関(ANLC-BG)は、暫定政権下において、未だに汚職により年間約5,000億ギニア・フランが賄賂として費やされていると発表。経済・財務省のさらなる対策の必要性を訴えた。

2 外交

- ・ 28日、暫定国民委員会(CNT)のクルマ議長は、モスクワにて開催された第2回ロシア・アフリカ首脳会議にて、露下院議員等と会談。両国議会外交の強化、教育、エネルギー、保健領域における協力促進について議論。
- ・ 28日、クヤテ外務・アフリカ統合・在外自国民大臣は、同会議にて演説。両国の友好関係の発展、ウクライナ紛争の対話を通じた平和的解決、および今般の露による穀物協定廃棄に伴い打撃を受けるアフリカ諸国への支援を訴えた。

3 経済(経済協力含む)

- ・ 14日、ギニアとフランスはギニアにおける電力網整備にかかる総額6,000万ドル相当の融資契約に調印。仏は約50万人が信頼性の高い持続可能なエネルギーを利用可能になると仏発表。
- ・ 14日、ギニアとイスラム開発銀行との間で、電力アクセス資金調達に関する総額9,000万米ドルの枠組合意及び委任契約が採択。現在44.7%と推定される電力アクセス率が55%へ上昇する見通し。
- ・ 17日、世界銀行西・中央アフリカ担当のディアガナ副総裁がギニアを訪問し、グム暫定政権首相等と会談。同副総裁は今後、デジタル経済分野における資金提供を大幅に増加させる意向を表明。